

平成 2 0 年 度

八 幡 平 市 一 般 会 計 予 算 書

議案第 31 号

平成 20 年度八幡平市一般会計予算

平成 20 年度八幡平市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,682,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 20 年 2 月 22 日提出

八幡平市長 田 村 正 彦

第 1 表 歳入歳出予算
歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 市 税		3,131,970
	1 市 民 税	1,015,913
	2 固 定 資 産 税	1,777,980
	3 軽 自 動 車 税	66,397
	4 市 た ば こ 税	177,806
	5 特 別 土 地 保 有 税	2
	6 入 湯 税	93,872
2 地 方 譲 与 税		305,113
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	220,965
	2 地 方 道 路 譲 与 税	84,148
3 利 子 割 交 付 金		8,167
	1 利 子 割 交 付 金	8,167
4 配 当 割 交 付 金		6,288
	1 配 当 割 交 付 金	6,288
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		100
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100
6 地 方 消 費 税 交 付 金		265,985
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	265,985
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		28,291
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,291

(単位:千円)

款	項	金額
8 自動車取得税交付金		69,343
	1 自動車取得税交付金	69,343
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,311
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,311
10 地方特例交付金		13,851
	1 地方特例交付金	11,663
	2 特別交付金	2,188
11 地方交付税		7,200,000
	1 地方交付税	7,200,000
12 交通安全対策特別交付金		6,684
	1 交通安全対策特別交付金	6,684
13 分担金及び負担金		104,029
	1 分 担 金	1
	2 負 担 金	104,028
14 使用料及び手数料		165,805
	1 使 用 料	112,857
	2 手 数 料	52,948
15 国庫支出金		929,730
	1 国 庫 負 担 金	664,917
	2 国 庫 補 助 金	253,399

(単位:千円)

款	項	金額
	3 委 託 金	11,414
16 県 支 出 金		1,034,135
	1 県 負 担 金	381,753
	2 県 補 助 金	534,319
	3 委 託 金	118,063
17 財 産 収 入		66,026
	1 財 産 運 用 収 入	14,504
	2 財 産 売 払 収 入	51,522
18 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
19 繰 入 金		420,407
	1 特 別 会 計 繰 入 金	4,060
	2 基 金 繰 入 金	416,347
20 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
21 諸 収 入		397,263
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1,002
	2 市 預 金 利 子	1
	3 貸 付 金 元 利 収 入	94,152
	4 受 託 事 業 収 入	525

(単位:千円)

款	項	金額
	5 雑 入	301,583
22 市 債		1,527,500
	1 市 債	1,527,500
歳 入	合 計	15,682,000

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 議 会 費		184,358
	1 議 会 費	184,358
2 総 務 費		2,092,073
	1 総 務 管 理 費	1,755,239
	2 徴 税 費	189,753
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,081
	4 選 挙 費	12,341
	5 統 計 調 査 費	17,572
	6 監 査 委 員 費	18,087
3 民 生 費		3,545,198
	1 社 会 福 祉 費	2,063,378
	2 児 童 福 祉 費	1,169,392
	3 生 活 保 護 費	312,425
	4 災 害 救 助 費	3
4 衛 生 費		1,274,287
	1 保 健 衛 生 費	526,263
	2 清 掃 費	649,306
	3 水 道 費	98,718
5 労 働 費		333
	1 労 働 諸 費	333

(単位:千円)

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		1,084,283
	1 農 業 費	1,026,166
	2 林 業 費	57,957
	3 水 産 業 費	160
7 商 工 費		389,980
	1 商 工 費	389,980
8 土 木 費		1,297,747
	1 土 木 管 理 費	140,020
	2 道 路 橋 り よ う 費	885,156
	3 河 川 費	5,659
	4 都 市 計 画 費	16,053
	5 下 水 道 費	211,297
	6 住 宅 費	39,562
9 消 防 費		817,463
	1 消 防 費	817,463
10 教 育 費		1,676,645
	1 教 育 総 務 費	233,070
	2 小 学 校 費	201,881
	3 中 学 校 費	115,322
	4 幼 稚 園 費	29,521

(単位:千円)

款	項	金額
	5 社会教育費	490,048
	6 保健体育費	606,803
11 災害復旧費		185,521
	1 農林水産業施設災害復旧費	111,630
	2 公共土木施設災害復旧費	73,891
12 公債費		3,104,110
	1 公債費	3,104,110
13 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳出	合計	15,682,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給	自 平成21年度 至 平成36年度	借入金額 50,000千円以内で年利0.5%以内の利子相当額
農業経営基盤強化資金利子補給	自 平成21年度 至 平成44年度	借入金額 30,000千円以内で年利0.5%以内の利子相当額
中小企業振興資金利子補給	自 平成21年度 至 平成30年度	借入金額240,000千円以内で年利1.5%以内の利子相当額
中小企業振興資金保証料補給	自 平成21年度 至 平成29年度	借入金額240,000千円以内で年利1.7%以内の保証料相当額
商工業振興活性化対策利子補給（店舗改装資金）	自 平成21年度 至 平成27年度	借入金額 20,000千円以内で年利2.5%以内の利子相当額
商工業振興活性化対策利子補給（経営改善資金）	自 平成21年度 至 平成27年度	借入金額 66,000千円以内で年利1.5%以内の利子相当額
大更地区コミュニティセンター整備事業	平成21年度	総額 175,246千円以内
八幡平市いこいの村岩手体育館を指定管理者に管理させるための委託業務	自 平成21年度 至 平成22年度	総額 2,800千円以内

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
合併市町村振興基金 造成事業費	千円 285,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件に よって、銀行その他の場合には債権者と 協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えすることができる。
一般廃棄物処理事業 費	15,000	同 上	同 上	同 上
医療施設設備整備事 業費	6,400	同 上	同 上	同 上
農業施設整備事業費	18,200	同 上	同 上	同 上
農村整備事業費	23,600	同 上	同 上	同 上
道路橋りょう整備事 業費	277,800	同 上	同 上	同 上
消防用施設整備事業 費	24,400	同 上	同 上	同 上
社会教育施設整備事 業費	168,400	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
社会体育施設整備事業費	千円 84,800	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によって、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
給食施設整備事業	15,300	同 上	同 上	同 上
公共土木施設災害復旧事業費	11,200	同 上	同 上	同 上
農林水産施設災害復旧事業費	3,000	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	490,700	同 上	同 上	同 上
合 計	1,423,800			